

議会広報常任委員会

高橋悦郎(委員長) 井上辰男(副委員長)
大和田順一 関 善次郎 古川津好 田村善男

■期日・場所 26年10月2日(木)・東京都あきる野市
■内容 議会広報の発行に関する所管事務調査



東京都あきる野市(昨年10月2日)

◎東京都あきる野市
あきる野市議会では、議会広報が読まれていないという問題意識から「手に取ってもらえる表紙づくり」「気づきを与える表現方法や読みやすさの工夫」を目指して検討を行い、平成25年2月1日発行号から議会広報を大幅にリニューアルしました。リニューアルされた議会広報「ギカイの時間」は、各号ごとに市内の職業やグループを対象にした特集を組み、表紙の写真と連動させているほか、議案審議の記事は市民の関心の高いものをピックアップしたり、裏表紙には小学生が自分の夢を語るコーナーが掲載されていたりするなど、市民に読んでもらうための編集に取り組んでいます。

市民から歓迎される 広報にリニューアル

総務常任委員会

渡辺義光(委員長) 立花安文(副委員長)
米田定男 高橋光幸 高橋 守 遠藤公雄 井上辰男

■期日・場所 26年10月23日(木)=宮城県東松島市、24日(金)=山形県鶴岡市
■内容 公民館のコミュニティセンター化に関する所管事務調査



山形県鶴岡市(昨年10月24日)

◎宮城県東松島市
東松島市は、合併を機に市が進むべき新たな方向として「協働のまちづくり」を打ち出しました。21年度から地区公民館を各自治組織が運営する活動拠点「市民センター」に移行し、地域の特性を生かした事業展開が行われています。
◎山形県鶴岡市
鶴岡市では、社会教育を中心とした活動に限界が生じたことから、住民自身による組織作りが活発化し昭和62年までに旧鶴岡市の小学校区全てにコミュニティセンターが整備されました。現在は合併後の旧鶴岡市以外の地区公民館を総合的な地域活動の拠点となる「地域活動センター」への移行を進めています。

地区公民館を地域の 活動拠点施設に移行

議会運営委員会

小野寺昭一(委員長) 米田定男(副委員長) 古川津好 遠藤公雄
工藤 剛 立花安文 (オブザーバー) 工藤直道 伊藤一彦

■期日・場所 26年11月19日(水)・埼玉県飯能市
■内容 議会運営についての所管事務調査

◎埼玉県飯能市
飯能市議会では、ICT(情報通信技術)を活用した議会改革推進の一環で、24年度からタブレット端末(ほとんどの操作を液晶画面に指で触れ行うタイプのコンピュータ機器)を導入しました。
タブレット端末は、議員全員協議会などのペーパーレス化や議会内の情報伝達、災害時の緊急通信、各種資料の閲覧などに活用されています。また、議場内でも自由に使えることにしていますが、利用に当たってのルールを設けていました。導入したことにより、紙使用量などの経費削減、メールでのやり取りによる情報伝達の迅速化などにつながっているということです。

タブレットを使って 議会運営の効率図る



埼玉県飯能市(昨年11月19日)

教育民生常任委員会

工藤 剛(委員長) 田村善男(副委員長)
北口和男 大和田順一 山本 榮 古川津好 工藤隆一

■期日・場所 26年10月29日(水)=山形県母子寡婦福祉連合会、30日(木)=山形県寒河江市
■内容 小中学生に対する学習支援と高齢者福祉に関する所管事務調査



山形県母子寡婦福祉連合会(昨年10月29日)

◎山形県寒河江市
寒河江市では、認知症の高齢者が徘徊や迷子で家に戻れなくなったり、行方不明になったりしたとき、早期発見できるように高齢者の情報を登録し、連絡先などを常に携帯できる見守りグッズを配布するなど、高齢者本人の安全と家族を支援する「無事かえる支援事業」を行っています。
◎山形県母子寡婦福祉連合会
山形県母子寡婦福祉連合会は、経済的理由で学習塾に行けないことで生じる学力格差を解消し、貧困の連鎖を断ち切る一助として、村山地区のひとり親家庭の小中学生を対象に毎週日曜日、無料で個別学習指導を行う「ひとり親家庭学習塾運営事業」を実施しています。

無料で個別学習指導 「無事かえる」を支援

議会改革特別委員会

古川津好(委員長) 遠藤公雄(副委員長)
北口和男 米田定男 高橋 守 小野寺昭一 大森力男

■目的 八幡平市議会基本条例策定および議会改革に関する検討



議会改革の必要性、議会のあるべき姿を講師の佐藤淳氏(写真左)から学びました

◎新潟県見附市
見附市は、河川改修で発生した用地に防災と交流の拠点となる道の駅「パティオにいがた」を25年度に整備しました。電気自動車充電設備や災害時のヘリポートなどを備えるほか、地域振興施設を一体的に整備し、気軽に立ち寄りにぎわいのある観光交流施設を目指しています。
◎新潟県三条市
三条市では、ものづくりの技術を高め集積を図り、技術開発に挑戦する企業を育成・強化するため、21年度から「売れるものづくり・売れるしくみづくり支援事業」を実施しています。新しい技術や製品開発の事業費や、新規販路の開拓を図る展示会出展などの経費を補助しています。

議会基本条例策定に 向けて検討スタート

産業建設常任委員会

大森力男(委員長) 関 善次郎(副委員長)
伊藤一彦 高橋悦郎 田村 孝 小野寺昭一 畠山 康

■期日・場所 26年11月13日(木)=新潟県見附市、14日(金)=新潟県三条市
■内容 産業振興に関する所管事務調査



新潟県三条市(昨年11月14日)

道の駅を交流拠点に ものづくり技術支援

◎新潟県見附市
見附市は、河川改修で発生した用地に防災と交流の拠点となる道の駅「パティオにいがた」を25年度に整備しました。電気自動車充電設備や災害時のヘリポートなどを備えるほか、地域振興施設を一体的に整備し、気軽に立ち寄りにぎわいのある観光交流施設を目指しています。
◎新潟県三条市
三条市では、ものづくりの技術を高め集積を図り、技術開発に挑戦する企業を育成・強化するため、21年度から「売れるものづくり・売れるしくみづくり支援事業」を実施しています。新しい技術や製品開発の事業費や、新規販路の開拓を図る展示会出展などの経費を補助しています。